

吉瀬征輔先生 研究業績目録

者 晉

- 『十九世紀イギリスの議会改革－労働者階級の体制内統合－』法律文化社、1993年。
『英國労働党－社会民主主義を越えて－』窓社、1997年。
『現代日本政治史年表・解説』(共著) 法律文化社、1989年。

論文

- | | |
|---|----------------------|
| 「オストロゴルスキイ政党論の論理」『政治学研究』(九州大学法学部政治研究科)1966 | |
| 「新組合主義運動の政治的性格－労働党成立史論－」『法政研究』 | (九州大学法学部) 1968 |
| 「ジョセフ・チェンバレンの政治思想」(博士中間論文) | 1969 |
| 「帝国主義移行期イギリスにおける民衆統合イデオロギー ジンメル『帝国主義と社会改良』への論評」『九大法学』(九州大学大学院法学研究科) | 1971 |
| 「第二次議会改革におけるデモクラシー 労働者階級の体制内統合をめぐって」
上、下『愛知県立大学外国語学部紀要』 | 1974、1976 |
| 「政治変動」 横越英一ほか編『政治学副読本』(文真堂) | 1976 |
| 「1960・70年代イギリスにおける労働組合論争」 | |
| 『愛知県立大学外国語学部紀要』 | 1977 |
| 「1867年議会改革とデモクラシー－解体期における名望家社会における体制内統合の論理－」 | 『愛知県立大学外国語学部紀要』 1981 |
| 「イギリス統治階級の危機意識－1832～48年－」 | 『同上』 1982 |
| 「1850年代における議会改革論争」 | 『同上』 1984 |
| 「いわゆる“Mid-Victorian Stability”の存立構造と労働者階級の体制内統合－最近の研究成果の批判的摂取のために－」 | 『同上』 1986 |
| 「ビクトリア中期イギリスにおける＜労働組合＞論争－＜市民社会＞秩序との調和を求めて－」 | 『同上』 1993 |
| 「1970・80年代の西欧社会民主主義－＜ポスト・ケインズ主義＞的状況への対応」 | 『同上』 1998 |
| 「＜ポスト社会主義＞時代における社会民主主義ートニー・ブレアの＜第三の道＞」 | 『同上』 1999 |
| 「＜民主主義的社会主義＞論の形成－戦後労働党のイデオロギーと体質①」 | 『同上』 2000 |
| 「アトリー政権による＜戦後改革＞と＜社会主義＞」『大学院研究科紀要』 | 2000 |
| 「福祉国家下での労組の地位変化と“レイバーリズム”」 | |
| 『愛知県立大学外国語学部紀要』 | 2001 |
| 「1950年代の修正主義論争」 | 『同上』 2002 |
| 「ウィルソンの“科学革命と社会主義”論と1964年総選挙－戦後労働党のイデオロギーと体質⑤－」 | 『同上』 2003 |
| 「イギリス労働党の“第三の道”における経済統治論－“partnership economy”－」 | 『同上』 2004 |

訳書

- マイクル・モラン『イギリスの政治と社会』(共訳) 晃洋書房 1989

貴評・評論など

- 「帝国主義的アジア外交と日米関係」『社会問題月報』社会問題研究所Vol. 6, No. 11
1967
「現実主義的知識人の台頭」 『同上』 VI. 6, No. 12, 1967
「沖縄・安保問題とわが国の対外政策」 『同上』 Vol. 8, No. 5, 1969

「70年問題とは何か」	『同上』	Vol. 8 , No. 8 、 1969
「日米共同声明と沖縄問題決着の意味」	『同上』	Vol. 9 , No. 1 、 1970
「イギリス政治における近代化過程の政治展開様式の類型化の試みーS.H. ビア 『集産主義時代のイギリスー』」「現代世界研究」(現代世界研究会)		1973
「十九世紀初頭イギリスにおける<革命回避>の政治理論—ハンバーガー『マコーレーとウイッグ的伝統ー』」「研究報告集」(県大外国语学部1948年研究会)		1976
「日本型福祉国家の破綻と国民春闌路線」「社会問題研究」(社会問題研究会)		1978
「イギリスの1979年総選挙」	『同上』	1980
「理念なき改革論争—総選挙を振り返るー」「中日新聞」10／24		1996
「ポスト・サッチャー主義時代の焦点—英国労働党の圧勝を受けてー」 『同上』 5／7		1997
『トニー・ブレアの英国労働党に学ぶ』(パンフレット)	大分県平和運動センター	1997
「西欧社会民主主義の再生ーイギリス労働党に学ぶー」「調査・報告書ヨーロッパ 社会民主主義の新たな展開」(自治労)		1999
「イギリス労働党の再生」「政策資料」NO.42 (大阪地方自治研究センター)		1999
「イギリス政治における<選挙公約>の重み」「生活経済政策」 (生活経済政策研究所)		2000

所属学会

日本政治学会、西洋史学会、中部政治学会など